

平成 19 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q - B o a r d）

（URL <http://www.jmnet.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 植木 一夫 T E L : (092) 272 4151

責任者役職・氏名 常務取締役管理担当 細川 誠哉

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 3 月 1 日 ～ 平成 18 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 19 年 2 月期第 1 四半期	544 -	49 -	49 -	31 -
平成 18 年 2 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)平成 18 年 2 月期	1,823	68	55	23

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年 2 月期第 1 四半期	5,326 37	5,322 59
平成 18 年 2 月期第 1 四半期	- -	- -
(参考)平成 18 年 2 月期	4,434 20	4,430 41

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 18 年 2 月期第 1 四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、長期金利の上昇懸念といった不安材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や受注案件の増加、採用難に伴う人員不足、I T 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓、人材の確保に注力いたしました。

その結果、売上高は 544,460 千円、営業利益 49,660 千円、経常利益は 49,183 千円、第 1 四半期純利益は 31,457 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の強化、半導体製造装置周辺サービスの強化に努めました。また、システムLSI分野におきましては、テストプログラム分野の強化のため、人員の確保に注力いたしました。その結果、売上高は211,672千円、営業利益は50,100千円となりました。

IT事業

IT事業につきましては、当社グループが得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進めました。その結果、売上高は332,787千円、営業利益は47,277千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年2月期第1四半期	1,146	855	74.7	144,890 48
平成18年2月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)平成18年2月期	1,108	824	74.4	139,611 17

(注)平成18年2月期第1四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期第1四半期	20	2	15	619
平成18年2月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成18年2月期	80	47	68	617

(注)平成18年2月期第1四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、619,604千円となり、前連結会計年度末に比べ2,257千円増加いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金20,752千円となりました。これは税金等調整前第1四半期純利益49,111千円に対し、売上債権の増加額21,150千円、たな卸資産の増加額7,956千円、未払金の減少額23,984千円、未払費用の増加額15,367千円、賞与引当金の増加額17,674千円、法人税等の支払額8,341千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は2,356千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,896千円、事業所、社宅の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入1,540千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は15,877千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出15,877千円によるものであります。

3. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,045	78	45
通期	2,120	150	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,079円58銭

(注) 平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日を効力発生日として1株につき3株の株式分割を実施いたします。なお、1株当たり予想当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国の経済は、原油価格の高騰、長期金利の上昇懸念等の不安要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化等による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の強化により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等、サービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業におきましては、引き続き当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に受注の確保を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、プログサービスの提供をはじめとした新規サービスの立ち上げによるサービスラインの拡充に努めるとともに、人材の確保・育成に注力し、収益基盤の強化・育成を図ってまいります。

以上のことから、通期(平成18年3月1日～平成19年2月28日)の連結業績見通しにつきましては、平成18年4月14日に発表いたしましたとおり、売上高2,120百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,550百万円、経常利益120百万円、当期純利益60百万円、を見込んでおり、業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4．四半期連結財務諸表

平成 18 年 2 月期第 1 四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			609,593			607,336	
2.受取手形及び売掛金			281,434			261,088	
3.有価証券			10,010			10,010	
4.たな卸資産			50,948			42,991	
5.その他			53,307			45,336	
貸倒引当金			970			956	
流動資産合計			1,004,325	87.6		965,806	87.2
固定資産							
1.有形固定資産	1		28,167	2.5		24,115	2.2
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		56,710			57,447		
(2)その他		5,387	62,098	5.4	5,882	63,329	5.7
3.投資その他の資産							
(1)その他			52,074			55,294	
貸倒引当金			500			500	
投資その他の資産合計			51,574	4.5		54,794	4.9
固定資産合計			141,840	12.4		142,239	12.8
資産合計			1,146,165	100.0		1,108,046	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			7,499			3,887	
2. 1年以内返済予定長期 借入金			38,710			50,537	
3. 未払金			96,858			118,363	
4. 賞与引当金			25,229			7,555	
5. その他	2		101,919			78,888	
流動負債合計			270,216	23.6		259,231	23.4
固定負債							
1. 長期借入金			20,000			24,050	
2. その他			225			221	
固定負債合計			20,225	1.7		24,271	2.2
負債合計			290,442	25.3		283,502	25.6

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			-	-	326,200		29.4
資本剰余金			-	-	348,080		31.4
利益剰余金			-	-	149,364		13.5
その他有価証券評価差額 金			-	-	898		0.1
資本合計			-	-	824,543		74.4
負債資本合計			-	-	1,108,046		100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			326,200	28.5	-		-
2. 資本剰余金			348,080	30.4	-		-
3. 利益剰余金			180,822	15.8	-		-
株主資本合計			855,102	74.7	-		-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金			620	0.0	-		-
評価・換算差額等合計			620	0.0	-		-
純資産合計			855,723	74.7	-		-
負債純資産合計			1,146,165	100.0	-		-

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			544,460	100.0		1,823,700	100.0
売上原価			386,961	71.1		1,327,983	72.8
売上総利益			157,498	28.9		495,716	27.2
販売費及び一般管理費	1		107,837	19.8		427,591	23.5
営業利益			49,660	9.1		68,125	3.7
営業外収益	2		56	0.0		2,328	0.1
営業外費用	3		533	0.1		15,172	0.8
経常利益			49,183	9.0		55,280	3.0
特別損失	4		72	0.0		9,163	0.5
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			49,111	9.0		46,117	2.5
法人税、住民税及び事業 税		19,742			32,671		
法人税等調整額		2,088	17,653	3.2	9,754	22,917	1.2
第1四半期(当期)純利益			31,457	5.8		23,199	1.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			235,580
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			126,164
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
利益剰余金期末残高			149,364

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
前連結会計年度末残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当第1四半期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
第1四半期純利益	-	-	31,457	31,457	-	31,457
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	277	277
当第1四半期変動額合計	-	-	31,457	31,457	277	31,179
当第1四半期連結会計期間 末残高	326,200	348,080	180,822	855,102	620	855,723

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		49,111	46,117
減価償却費		2,746	15,693
その他償却費		99	711
連結調整勘定償却額		736	1,473
投資有価証券評価損		-	904
固定資産除却損		72	8,258
賞与引当金の増加額(は減少額)		17,674	1,099
支払利息		271	2,023
売上債権の減少額(は増加額)		21,150	58,643
たな卸資産の減少額(は増加額)		7,956	27,086
仕入債務の増加額(は減少額)		2,750	2,072
未払金の減少額		23,984	2,624
未払費用の増加額		15,367	3,014
未払消費税等の増加額(は減少額)		444	14,113
その他		6,841	3,727
小計		29,342	140,290
利息及び配当金の受取額		4	41
利息の支払額		252	1,853
法人税等の支払額		8,341	58,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,752	80,151

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1		
有形固定資産の取得による支出		3,896	11,676
有形固定資産の売却による収入		-	1,904
無形固定資産の取得による支出		-	5,421
投資有価証券の取得による支出		-	5,000
新規連結子会社の取得による支出		-	19,024
差入保証金の差入による支出		-	9,964
差入保証金の回収による収入		1,540	1,548
その他		-	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,356	47,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	2		
短期借入れによる収入		-	90,000
短期借入金の返済による支出		-	122,000
長期借入金の返済による支出		15,877	121,266
株式の発行による収入		-	221,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,877	68,543
現金及び現金同等物に係る換算差額		261	830
現金及び現金同等物の増加額		2,257	101,981
現金及び現金同等物の期首残高		617,346	515,365
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末) 残高		619,604	617,346

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却額と見込有効期間(3年)に基 づく均等配分額とのいずれか大きい 額によっております。 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち、当第1四半期連結 会計期間の負担に属する額を計上し ております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
(5)その他第1四半期連結財 務諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる 重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は855,723千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,336千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	-	差引額	280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,734千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	-	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	280,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 13,750千円</p> <p>給与手当 29,577千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,272千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14千円</p> <p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 15千円</p> <p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 271千円</p> <p>為替差損 261千円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 72千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,252千円</p> <p>無形固定資産 494千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 55,100千円</p> <p>給与手当 109,041千円</p> <p>賞与引当金繰入額 928千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 245千円</p> <p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 21千円</p> <p>受取配当金 21千円</p> <p>受取助成金 1,017千円</p> <p>為替差益 830千円</p> <p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 2,023千円</p> <p>新株発行費 3,190千円</p> <p>賃貸契約解約損 1,847千円</p> <p>製品評価損 5,200千円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 8,258千円</p> <p>投資有価証券評価損 904千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,532千円</p> <p>無形固定資産 4,160千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																
1	<p>1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソ リューションズを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同 社株式の取得のための支出との関係は次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>150,765</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,086</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>116,130</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>36,341</u></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>44,275</u></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>19,024</u></td></tr> </table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	116,130	固定負債	<u>36,341</u>	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	<u>44,275</u>	取得のための支出	<u>19,024</u>
流動資産	150,765																
固定資産	6,086																
連結調整勘定	58,920																
流動負債	116,130																
固定負債	<u>36,341</u>																
株式の取得価額	63,300																
現金及び現金同等物	<u>44,275</u>																
取得のための支出	<u>19,024</u>																
<p>2 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四 半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>609,593</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド (有価証券)</td><td><u>10,010</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>619,604</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	609,593	中期国債ファンド (有価証券)	<u>10,010</u>	現金及び現金同等物	<u>619,604</u>	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>607,336</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド (有価証券)</td><td><u>10,010</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>617,346</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,336	中期国債ファンド (有価証券)	<u>10,010</u>	現金及び現金同等物	<u>617,346</u>				
現金及び預金勘定	609,593																
中期国債ファンド (有価証券)	<u>10,010</u>																
現金及び現金同等物	<u>619,604</u>																
現金及び預金勘定	607,336																
中期国債ファンド (有価証券)	<u>10,010</u>																
現金及び現金同等物	<u>617,346</u>																

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年 3月 1日 至平成18年 5月 31日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しておりま
す。

前連結会計年度 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月 28日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しておりま
す。

(有価証券関係)

1. 時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)			前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券						
株式	3,037	4,515	1,477	3,026	4,970	1,944
合 計	3,037	4,515	1,477	3,026	4,970	1,944

(注) 前連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は 904 千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
	第1四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券		
非上場株式	5,000	5,000
中期国債ファンド	10,010	10,010
合 計	15,010	15,010

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

当第1四半期連結会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

	半導体事業	I T 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	211,672	332,787	544,460	-	544,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	211,672	332,787	544,460	-	544,460
営業費用	161,572	285,509	447,082	47,717	494,799
営業利益	50,100	47,277	97,377	(47,717)	49,660

(注) 1. 事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。

2. 事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 半導体事業・・・半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

(2) I T 事業・・・I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,717千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	半導体事業	I T 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	-	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	884,683	939,016	1,823,700	-	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125

(注) 1. 事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。

2. 事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 半導体事業・・・半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

(2) I T 事業・・・I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 株当たり純資産額 144,890円48銭	1 株当たり純資産額 139,611円17銭
1 株当たり当第1四半期純利益金額 5,326円37銭	1 株当たり当期純利益金額 4,434円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当第1四半期純利益金額 5,322円59銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,430円41銭

(注) 1 株当たり当第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益		
第1四半期 (当期) 純利益 (千円)	31,457	23,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る第1四半期 (当期) 純利益 (千円)	31,457	23,199
期中平均株式数 (株)	5,906	5,232
潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益金額		
第1四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4	4
(うち新株引受権)	(4)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数204個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株 2 . 分割基準日 平成18年8月31日 3 . 分割方法 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。 4 . 効力発生日 平成18年9月1日 5 . 配当起算日 平成18年9月1日 <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間における1株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当第1四半期 連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,296円83銭</td><td>1株当たり純資産額 46,537円06銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり第1四 半期純利益金額 1,775円46銭</td><td>1株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭</td></tr> <tr> <td>潜在株調整後1株 当たり第1四半期 純利益金額 1,774円20銭</td><td>潜在株調整後1株 当たり当期純利 益金額 1,476円80銭</td></tr> </tbody> </table>	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 48,296円83銭	1株当たり純資産額 46,537円06銭	1株当たり第1四 半期純利益金額 1,775円46銭	1株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭	潜在株調整後1株 当たり第1四半期 純利益金額 1,774円20銭	潜在株調整後1株 当たり当期純利 益金額 1,476円80銭	
当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 48,296円83銭	1株当たり純資産額 46,537円06銭								
1株当たり第1四 半期純利益金額 1,775円46銭	1株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭								
潜在株調整後1株 当たり第1四半期 純利益金額 1,774円20銭	潜在株調整後1株 当たり当期純利 益金額 1,476円80銭								